

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期累計期間	第32期 第1四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	200,981	205,778	1,480,892
経常利益又は経常損失()	(千円)	90,880	73,011	5,705
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	92,008	74,369	14,741
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数	(株)	35,211	3,521,100	3,521,100
純資産額	(千円)	320,486	354,928	429,129
総資産額	(千円)	739,691	787,748	929,118
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	26.70	21.58	4.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	45.1	46.2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第31期第1四半期累計期間及び第32期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第31期第1四半期累計期間の1株当たり四半期純損失金額並びに第31期の1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、基調的には緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にあり、公共投資も高水準で横ばい圏内の動きとなっております。個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しており、住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきましたが下げ止まりつつあります。先行きにつきましても、海外動向等のリスク要因があるものの、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も収束していくとみられております。

このような経営環境において、当社は平成27年9月期の事業方針を医療画像事業の事業基盤強化に置き、ConnectioRIS¹、ConnectioReport²、ConnectioMed³など商品力強化の取り組みを継続するとともに、これら商品をPACS⁴と連携提案することにより営業強化し、あわせて営業拠点展開の拡大を目指しております。

また、医療画像事業においては、在宅医療・介護・福祉分野への展開を開始し、衛星画像事業においては、UAV⁵、Pix4Dmapper⁶の販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高205百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失69百万円（前年同期は87百万円の損失）、経常損失73百万円（同90百万円の損失）、四半期純損失は74百万円（同92百万円の損失）となりました。

- (1) ConnectioRIS：放射線部門情報システム、(2) ConnectioReport：放射線部門レポートシステム
- (3) ConnectioMed：診療情報統合システム、(4) PACS：医療画像保管・配信・表示システム
- (5) UAV：小型無人飛行機、(6) Pix4Dmapper：自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

当第1四半期累計期間の医療画像事業セグメントは前期に受注したPACSの大型案件が売上計上されたこと等により、売上高186百万円（前年同期比20.2%増）、営業損失10百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

九州地区営業強化のため、博多駅前に平成26年10月1日付で九州営業所を開設しました。本営業所開設による売上貢献は第2四半期からを見込んでおります。

在宅医療・介護福祉分野進出を目的として、平成26年12月12日にインターネットを通じてリアルタイムに心電図を伝送できるテレメトリー式心電計「duranta」の販売を開始しました。電池交換なしで連続7日間心電波形伝送が可能な「duranta」は、競合品の概ね40時間以内という使用限界に対して、用途の飛躍的拡大を図ることができることから、地域包括ケアなどの分野で大きな需要を見込んでおり、販売チャネルの充実に向けて取り組んでおります。

衛星画像事業

当第1四半期累計期間の衛星画像事業セグメントは売上高18百万円（前年同期比58.4%減）、営業損失6百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

前年同期は防衛省向けの大型の衛星画像売上が計上されていたため、大幅な売上減となっておりますが、UAVなどの収益寄与および経費削減等により営業損失は改善しております。引き続き、受注済みUAVの納期管理を徹底するとともに、展示会等で引合いの多い見込み顧客への営業をより強化してまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、584百万円（前事業年度末比20.2%減）となりました。これは、売掛金が102百万円減少、現金及び預金が49百万円減少したこと等によります。

固定資産は、203百万円（同3.3%増）となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が17百万円増加、ソフトウェアが8百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、787百万円（同15.2%減）となりました。

（負債）

流動負債は、224百万円（前事業年度末比28.9%減）となりました。これは、買掛金が100百万円減少したこと等によります。

固定負債は、207百万円（同13.1%増）となりました。これは、長期借入金が23百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、432百万円（同13.4%減）となりました。

（純資産）

純資産合計は、354百万円（前事業年度末比17.3%減）となりました。これは、利益剰余金が74百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,521,100	3,521,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,521,100	3,521,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		3,521,100		949,601		92,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,446,200	34,462	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,521,100		
総株主の議決権		34,462	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	2.12
計		74,500		74,500	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,198	240,765
売掛金	379,137	277,001
商品	24,221	22,696
仕掛品	9,194	10,019
貯蔵品	780	769
前渡金	12,148	6,116
その他	16,727	27,098
貸倒引当金	128	95
流動資産合計	732,280	584,371
固定資産		
有形固定資産	40,656	41,344
無形固定資産		
ソフトウェア	50,171	41,817
その他	49,561	64,527
無形固定資産合計	99,732	106,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762	1,762
その他	54,687	53,924
投資その他の資産合計	56,449	55,686
固定資産合計	196,838	203,377
資産合計	929,118	787,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,007	77,331
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	38,352	54,912
未払法人税等	8,045	1,878
リース債務	1,190	772
製品保証引当金	15,966	10,304
その他	60,362	65,452
流動負債合計	316,125	224,851
固定負債		
社債	50,300	50,300
長期借入金	132,346	156,198
退職給付引当金	1,218	1,470
固定負債合計	183,864	207,968
負債合計	499,989	432,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	500,953	575,322
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	429,297	354,928
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	168	-
評価・換算差額等合計	168	-
純資産合計	429,129	354,928

負債純資産合計

929,118

787,748

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	200,981	205,778
売上原価	169,512	148,700
売上総利益	31,469	57,077
販売費及び一般管理費	118,646	126,462
営業損失()	87,177	69,384
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	150	150
為替差益	-	463
その他	109	61
営業外収益合計	261	680
営業外費用		
支払利息	1,017	815
為替差損	688	-
支払手数料	2,092	3,202
その他	165	290
営業外費用合計	3,964	4,307
経常損失()	90,880	73,011
税引前四半期純損失()	90,880	73,011
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,358
法人税等合計	1,127	1,358
四半期純損失()	92,008	74,369

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間に集中する傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	16,136千円	12,738千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,500	45,481	200,981		200,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	155,500	45,481	200,981		200,981
セグメント損失()	24,806	14,094	38,901	48,275	87,177

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用 48,275千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	186,855	18,922	205,778		205,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	186,855	18,922	205,778		205,778
セグメント損失()	10,778	6,061	16,840	52,544	69,384

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用 52,544千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円70銭	21円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	92,008	74,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	92,008	74,369
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	3,446,600

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純損失金額については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 巻 幡 三四郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。